

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農村整備課	吉田 好広
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農業経営課、森林整備室	
事業群名	② 産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	7,934,035

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
人・農地・産地プランの実現に向けた農地の基盤整備、水田の汎用化、農地中間管理事業の活用等による農地利用集積、荒廃農地の利活用を推進します。また、森林施業の集約化により生産基盤を強化します。						i) 大規模化・省力化を支える生産基盤整備の加速化 ii) 担い手への農地集積及び森林施業集約化の加速化				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【進捗状況の分析】 【農地の基盤整備面積】 令和7年度目標18,224ha(整備目標600ha)の達成に向けて実施しており、新たな整備地区は地元の合意形成が整った地域から計画的に着手している。令和6年度は、資材や労務価格高騰による整備単価の増や、埋蔵文化財調査への対応や換地原案に伴う地元調整及び関係機関との協議の遅延により計画的な工事着手ができず、年間の整備面積が減となったことで目標を達成できなかったが、農地の基盤整備は着実に進んでおり、農業経営の安定と体質強化に繋がっている。 【担い手への農地集積面積】 産業の担い手への農地集積・集約を加速化させるため、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、10年間取り組んだ結果、担い手への農地集積面積は平成25年度の18,396haから令和6年度には21,134haの実績となった。 令和7年度は、令和6年度までに全21市町416地域で策定された地域計画に基づき、農地中間管事業を活用した担い手への農地集積を推進する。 【素材生産量】 本県の素材生産は、近年16万㎡前後で推移しており、基準年(平成30年度)の144,086㎡から令和6年度は155,220㎡に増加しているものの、間伐材の生産量が伸び悩み、目標は未達成となった。 令和7年度目標200,000㎡の達成に向け、引き続き、森林整備事業の推進、高性能林業機械の導入による生産性の向上、新規林業担い手の確保・育成、主伐・再造林対策等に取り組む。
	農地の基盤整備面積	目標値①		17,741ha	17,862ha	17,981ha	18,106ha	18,224ha	18,224ha(R7)	
		実績値②	17,361ha(H30)	17,694ha	17,770ha	17,854ha	17,922ha		進捗状況	
		達成率②/①		99%	99%	99%	98%		やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	担い手への農地集積面積	目標値①		19,664ha	20,148ha	20,632ha	21,116ha	21,600ha	21,600ha(R7)	
		実績値②	19,448ha(H30)	20,318ha	20,568ha	20,685ha	21,134ha		進捗状況	
		達成率②/①		103%	102%	100%	100%		順調	
	その他関連指標	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	
素材生産量		目標値①		168,000㎡	176,000㎡	184,000㎡	192,000㎡	200,000㎡	200,000㎡(R7)	
		実績値②	144,086㎡(H30)	170,023㎡	164,173㎡	167,556㎡	155,220㎡		進捗状況	
		達成率②/①		101%	93%	91%	80%		やや遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等			
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率				
				R6実績					R6目標	R6実績					
				R7計画					R7目標						
				事業実施の根拠法令等											
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象					
所管課(室)名															
取組項目 i	○	1	農地基盤整備事業（公共）	5,840,727	31,175	—	●事業内容 畑及び水田地帯において、区画整理、農業用排水施設及び暗渠排水等の農業生産基盤を整備するもの。 ●実施状況 令和6年度は68haの基盤整備を実施し、農業経営の体質強化と担い手の育成・支援を一体的に行った。	【活動指標】 新たな整備地区数（箇所）	数値目標なし	3	—	●事業の成果 ・畑及び水田で農業生産基盤の整備を行い、農業経営の安定と体質強化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・資材価格や人件費の高騰による整備単価の増や埋蔵文化財調査への対応や換地原案に伴う地元調整等の遅延により計画的な工事着手ができず整備面積が減となったことで、年間の整備目標を下回ったが、整備された農地は意欲ある担い手へ集積され、経営規模の拡大と農業所得の向上に繋がっている。			
				5,742,676	754	—			数値目標なし	1	—				
				7,610,392	1,212	—			数値目標なし						
				土地改良法、畑地帯総合整備事業実施要綱、経営体育成基盤整備事業実施要綱					【成果指標】	119	84		70%		
		—				125	68	54%							
	農村整備課		—	—	○	農業者	118								
	2	農業基盤整備促進事業（団体営）	130,848	142	1,532	●事業内容 農地の排水改善を図るための暗渠排水など簡易な農地整備を実施するもの。 ●実施状況 令和6年度において県は、事業主体である市町等に事業費の一部を補助した。	【活動指標】 整備着手地区数（箇所）	5	5	100%	●事業の成果 ・暗渠排水等を実施したことで生産条件が改善され、農業経営の安定、生産性の向上が図られた。				
			30,426	30	1,183			1	1	100%					
			108,655	110	1,182			4							
			農業基盤整備促進事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施要綱					【成果指標】	23	24			104%		
		H23-				6	6		100%						
農村整備課	—	—	—	市町、農業者	27										
取組項目 ii	○	3	林業成長産業化総合対策事業	285,629	0	8,425	●事業内容 森林の管理経営を集積・集約化する地域を重点的に支援するため、意欲と能力のある経営体の路網整備・機械導入を集中的に支援するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、川下との連携強化、J A S無垢材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援する。 ●実施状況 林業事業者等に対し、森林作業道の整備、搬出間伐の実施を支援した。また、苗木生産者のコンテナ苗施設整備を支援した。	【活動指標】 事業説明会開催回数（回）	4	4	100%	●事業の成果 ・森林作業道の整備、搬出間伐の実施を支援することにより、素材生産コストの縮減を図り、搬出間伐を推進した。 ・コンテナ苗施設整備を支援し、主伐再造林の一貫作業に資するコンテナ苗生産拡大の基盤整備を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・効率的な搬出間伐を実施することで、生産性の向上を図り、素材生産に寄与した。			
				22,866	0	8,673			4	4	100%				
				346,400	0	8,666			4						
			森林法第193条			【成果指標】	2,335	1,676	71%						
		—					2,410	1,484	61%						
		森林整備室	—	—	○	森林所有者、森林組合、林業事業者等	2,490								
		○	4	農地中間管理機構事業促進対策費	343,317	42,941	12,254	●事業内容 農地のマッチング活動を行うと共に、実際の貸借手続きや農地の出し手・受け手に対する支援を行うことで、担い手への農地の集積・集約化の推進を図る。 ●実施状況 農地中間管理機構事業の実施主体である（公財）長崎県農業振興公社の運営費を助成するとともに、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域等に対し協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を推進した。	【活動指標】 市町への推進活動（回）	21	21		100%	●事業の成果 ・農地中間管理機構事業を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組んだ結果、担い手への農地集積面積は前年度20,685haより449ha増加して21,134haとなり、目標値を上回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・担い手への農地集積を進めたことで認定農業者の規模拡大や新規就農者への農地集積に寄与した。	
	543,622				55,435	13,402	21			21	100%				
	381,258				75,847	13,392	21								
	農地中間管理機構事業の推進に関する法律			【成果指標】	20,632	20,685	100%								
	H26-						21,116	21,134	100%						
	農業経営課		—	—	—	認定農業者等担い手、長崎県農業振興公社	21,600								

取組項目 ii	5	造林事業費（公共）	1,406,101	4,902	27,573	●事業内容 水源のかん養、県土の保全や地球温暖化の防止、野生生物の保全など、森林の有する公益的機能の高度発揮と地域林業の振興を図るため、造林、保育、間伐等の森林整備を実施する。 ●実施状況 市町等に対し、搬出間伐を中心とした素材生産の実施に補助を行った。	【活動指標】	1,350	1,419	105%	●事業の成果 ・搬出間伐を中心とした素材生産の実施に補助を行うことにより、素材生産に寄与するとともに、森林が有する公益的機能の維持が図られた。
			1,333,578	212	28,383		当事業による整備森林面積（ha）	1,350	1,314	97%	
			1,578,189	280	28,361		【成果指標】	2,335	1,676	71%	
			森林法第193条				搬出間伐実施面積（ha）	2,410	1,484	61%	
		—				2,490					
	森林整備室	—	—	○	市町、森林所有者、森林組合、林業事業体等						
	6	林道事業費（公共）	112,762	9,501	30,254	●事業内容 森林の有する多面的な機能のうち、水土保全及び木材生産機能の高い森林について、その機能を効率的に発揮させるための基盤となる林道・林業専用道の開設事業を支援する。 ●実施状況 市町に対し、森林資源の一体的・効率的な整備を促進するために必要な林道・林業専用道の整備を支援した。	【活動指標】	5	5	100%	●事業の成果 ・林道・林業専用道の整備により、素材生産性の向上や森林整備の生産コストの縮減を図った。
			126,863	4,767	31,142		路線数（路線）	6	6	100%	
			205,359	12,711	31,119		【成果指標】	1,524.6	1,396.6	91%	
			森林法第193条				林道整備全体の整備延長（km）	1,530.2	1,398.2	91%	
		—				1,533.0					
	森林整備室	—	—	○	県、市町						
	7	ながさき森林づくり林道整備事業	2,407	0	1,915	●事業内容 国庫補助の対象とならない森林地域において、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるために市町が行う林道の開設、改良、及び舗装事業の林道路網整備を推進する。 ●実施状況 小規模等で国庫補助の対象とならない森林地域において、森林整備の基盤となる林道の開設、改良及び舗装を行う市町等に対し支援した。	【活動指標】	226	226	100%	●事業の成果 ・本事業は、森林整備や木材生産のための基盤整備事業であり、国庫補助対象とならない1路線の改良工事を実施し素材生産や森林整備につなげた。
			2,334	0	1,971		当事業による林道整備延長（m）	235	190	80%	
			2,264	0	1,970		【成果指標】	1,524.6	1,396.6	91%	
			ながさき森林づくり林道整備事業実施基準				林道整備全体の整備延長（km）	1,530.2	1,398.2	91%	
		H19-				1,533.0					
	森林整備室	—	—	—	市町						
	8	主伐・再造林推進対策事業	142,704	34,546	7,659	●事業内容 搬出間伐より生産性の高い主伐（収穫期に達した人工林を全面的に伐採・収穫すること）について、森林の持つ公益的機能の維持に配慮しながら木材生産量の増大を図るとともに、主伐後の再造林による持続可能な林業経営を図るため、計画的な主伐・再造林を支援する。 ●実施状況 林業事業体に対し事業説明会を実施し、主伐・再造林の実施を支援した。	【活動指標】	92	64.38	69%	●事業の成果 ・林業事業体に対する事業説明会を開催し、主伐（皆伐）後の再造林の重要性について普及推進を行った。その結果として少花粉苗の植栽が図られた。 ・伐採労務の不足等により事業目標は達成できなかったが、前年度1.15倍の再造林実績となった。
131,670			36	7,884	森林経営計画での主伐の面積（ha）		92	56.51	61%		
209,251			112	7,878	【成果指標】		72	48.14	66%		
森林法第193条			多様な森林づくりのための再造林面積（ha）	82	55.53		67%				
H30-R7					70						
森林整備室	—	—	○	森林所有者、森林組合、林業事業体等							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 大規模化・省力化を支える生産基盤整備の加速化	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・農地の基盤整備面積は、資材や労務価格高騰による整備単価の増や埋蔵文化財調査への対応、換地原案に伴う地元調整及び関係機関との協議の遅延により計画的な工事着手ができなかった影響で、令和6年度目標（18,106ha）に対して実績（17,922ha）は下回ったが、整備された農地は担い手農家へ集積され、経営規模の拡大と農業所得の向上に繋がっている。	●課題解決に向けた方向性 ・農地の基盤整備を計画的に進めるために、必要な予算を確保したうえで、地元や関係機関との協議・調整を円滑に行い、計画的な工事着手に努めるとともに、入札不調・不落対策として、工事の早期執行や発注ロットの大規模化に加え、余裕工期制度の活用、債務負担の活用、建設業協会との意見交換などを行い、課題解決に努めている。
ii 担い手への農地集積及び森林施業集約化の加速化	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・担い手への農地集積は令和6年度の目標面積21,116haに対し、実績21,134ha・達成率100%となり、概ね順調である。 ・地域の農業の将来ビジョンを明確化した地域計画が全21市町416地域で策定され、今後は地域計画に基づき農地中間管理事業を通じて担い手へ農地を集積することとなるが、目標地図において将来の受け手が位置付けられていない農地がまだ多く存在する。 ・素材生産量は近年16万㎡前後で推移しており、引き続き担い手の育成や計画的な搬出間伐・主伐の実施など森林整備の拡大に取り組む必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・地域計画の策定主体である市町に対し、農地の利用調整がなされる話合いの場の開催を促し、必要に応じて地域外から担い手を呼び込むなどにより早期に将来の受け手を確保し、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積を図る。 ・林業事業体の担い手の確保とあわせて、計画的な森林整備の拡大を図るため、必要な予算を確保したうえで、林業事業体の森林整備の集約化を支援し、素材生産量の拡大に繋げる。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i		2	農業基盤整備促進事業（団体営）	—	—	・市町と連携して、農地中間管理機構を介した担い手への農地集積・集約を進めるため、引き続き国の制度を最大限活用しながら、地域の実情に応じた生産基盤の整備の推進が必要であることから現状維持とする。	現状維持
			H23-				
			農村整備課				
取組項目 ii	○	4	農地中間管理機構事業促進対策費	・担い手への農地の集積は地域計画の協議の場を中心に検討されることになることから、地域計画に係る協議等市町の活動を支援する。	⑤	・将来の耕作者の確保に向けて、農地の集約化や基盤整備、地域外からの担い手の呼び込み等、地域計画のブラッシュアップに向けた協議の実施を支援する。 ・地域計画の協議の場において、荒廃農地を含めた基盤整備の実施等農地の利用条件の抜本的な改善を働きかける。	改善
			H26-				
			農業経営課				
		7	ながさき森林づくり林道整備事業	・各市町が作成する実施計画（5か年）に基づき、計画的な支援に取り組む。	⑧	・森林整備事業の推進、高性能林業機械の導入による生産性の向上には路網整備が重要であることから、引き続き国へ採択要件の緩和等の要望を行うとともに、林道管理者である市町と現地調査を実施するなど連携を強化し、改良の必要な林道整備を支援する。 ・各地域の状況等を考慮の上、民有林林道整備計画の見直しを実施する。	改善
			H19-				
			森林整備室				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点